

平成 17 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング

上場取引所

東証グ-ズ

コード番号 3753

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.flight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松本 隆男 TEL(03)3440-6100

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 無

1 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,249	(0.8)	44	(66.9)	4	(96.3)
16年3月期	1,260	(107.5)	135	(215.2)	128	(216.1)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当期純 利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	15 (123.3)	1,790 54	- -	2.9	0.5	0.4
16年3月期	67 (215.3)	27,880 19	- -	23.8	17.3	10.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 8,738株 16年3月期 2,407株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期において1株を3株に株式分割しておりますが、1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	2,800 00	0 00	2,800 00	27	-	3.8
16年3月期	旧株 8,400 00 新株 22 96	0 00	旧株 8,400 00 新株 22 96	20	30.1	5.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	973	724	74.4	74,444 68
16年3月期	877	355	40.5	131,220 86

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,733株 16年3月期 2,706株

期末自己株式数 17年3月期 2株 16年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	73	41	280	544
16年3月期	29	2	34	232

2 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間	560	40	35	0 00	-	-
通期	1,482	130	65	-	2,800 00	2,800 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,686円03銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は6ページをご参照ください。

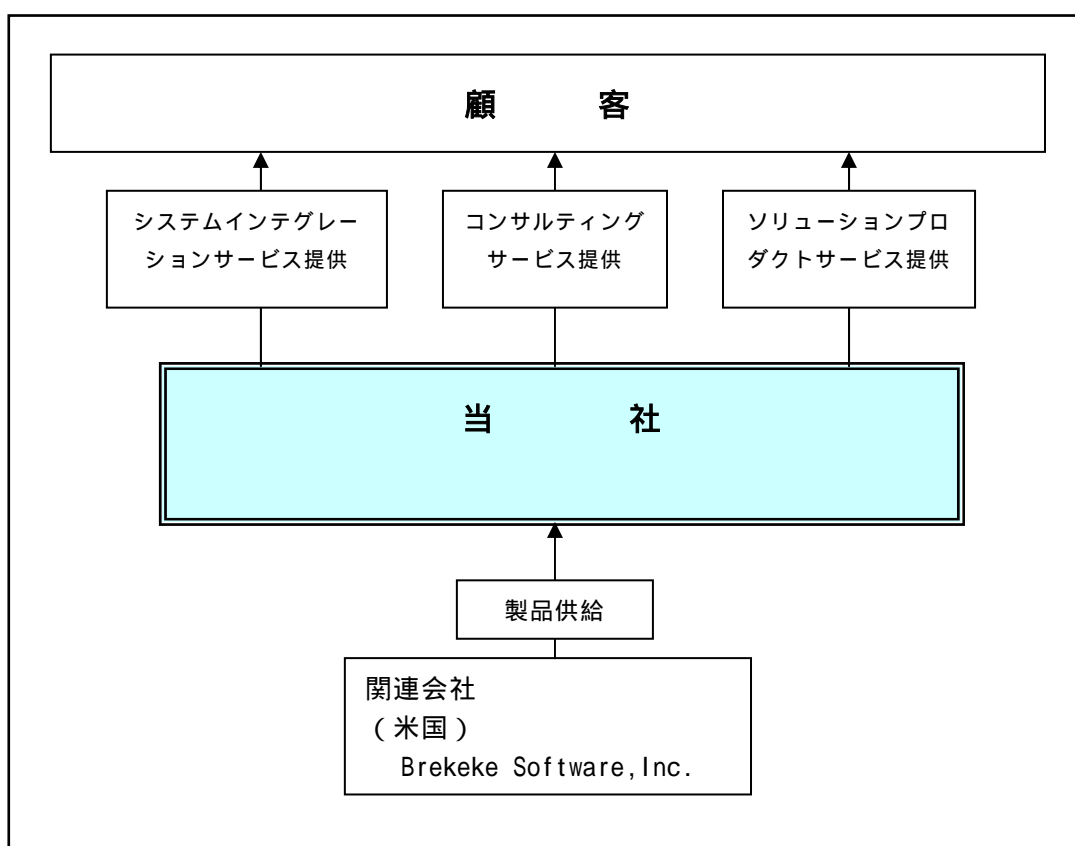
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社1社で構成され、「システムコンサルティング」「システムインテグレーション」及び「ソリューションプロダクト」の各サービスを複合的に顧客に提供しております。

関連会社のBrekeke Software, Inc.は、米国シリコンバレーに本拠を置き、IETF標準プロトコルSIPに準拠した音声ネットワークとIPネットワークの統合を実現するソフトウェア型IP-PBXの開発・販売をおこなっている会社で、当社のソリューションプロダクト事業に製品の供給を行なっております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ブロードバンドやデジタル放送に関するデジタルコンテンツ（映像や音楽等）の膨大なサイズのデータをマネージメントするシステムを安全かつ高いコストパフォーマンスで提供する事業を中核とし、コンサルティングからシステム開発・保守までを一貫して提供しております。

また、そこから派生した、システムを止めないソリューションや大容量ストレージのマネージメントソリューション、システムセキュリティのソリューション等の製品群を交え、高度な専門技術を用いて新たなビジネスシーンを開拓し、安定的な成長と高収益体質の確立を目指し経営を行なっております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益分配については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主に對し積極的に利益還元を行なう方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式流動性の向上、投資家層の拡大のために有効な施策であると考えております。株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大（売上高・経常利益の拡大）が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、ROE（株主資本当期利益率）の向上を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、中長期的に堅調に成長するものと想定され、新たな技術革新のものとインターネット等によるブロードバンド化やデジタル放送の浸透の他、様々な家電製品のデジタル化・ネットワーク化が進み、デジタルコンテンツ管理の需要の増大や情報セキュリティへの投資傾向の拡大が益々なされるものと思われれます。その反面、企業を取り巻く経営環境は、コスト削減や受注競争の荒波にもまれ、厳しいものになって行くと考えられます。このような状況下において、経営の基本方針にもとづく安定的な成長と高収益体質の確立を実現するために、市場のニーズを先取りし、これまで培ってきた既存の技術・ノウハウの活用だけに留まらず、更なる先進技術の取り込みのために資源を投じ、より進化したビジネスモデルを構築することによって、新たな市場の開拓に注力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、高度な専門性を維持しつつ着実な成長を遂げるために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

高度な技術を有した人員の確保

高度な技術を有した人員の継続的な採用活動のほか、同業他社との提携等による人的資源の確保も検討中でございます。

コンサルティング力の更なる強化

従来、放送局を中心としていたデジタルコンテンツ市場は、出版業界、医療業界など他の業種

にも広がってきています。コンサルティングにおいては、従来「ハードウェア・ミニмум、ソフトウェア・マックス(注)」を掲げ活動を行って参りました。今後もこの視点を維持しながら、コンテンツ管理の知識と経験を他の業種にも活用し、顧客の要望を実現する企画力、提案力の強化、コンサルティング能力の更なる向上を図ります。

新たな製品情報・技術の探求

従来、新しい技術、新しい製品等に対するアプローチを行ってまいりましたが、今後につきましても、新しい製品や技術が生まれやすい海外の動向等に積極的に目を向けることにより、更なる製品・技術の探求を行ってまいります。具体的には、海外で行われる展示会等の視察や、確かな技術を持った企業との提携等を視野に入れ、常に最新の製品情報の収集、有用性の確認を行い、技術の向上を図ります。

(注) ハードウェア・ミニмум、ソフトウェア・マックス

顧客の限られた予算の中で、ハードウェアに多額の投資をしても、強固さや処理速度が増すだけで「機能」が増加するわけではありません。顧客にとっては、少しでも多くアプリケーション開発に予算を投下する方が、より多くの求める機能を実現することが可能になります。この視点を背景に当社では、自社製品を組み合わせることで、最小限のハードウェアで強固さや処理速度を確保し、可能な限りアプリケーションの充実に予算が利用できるようなシステム提案を行っております。

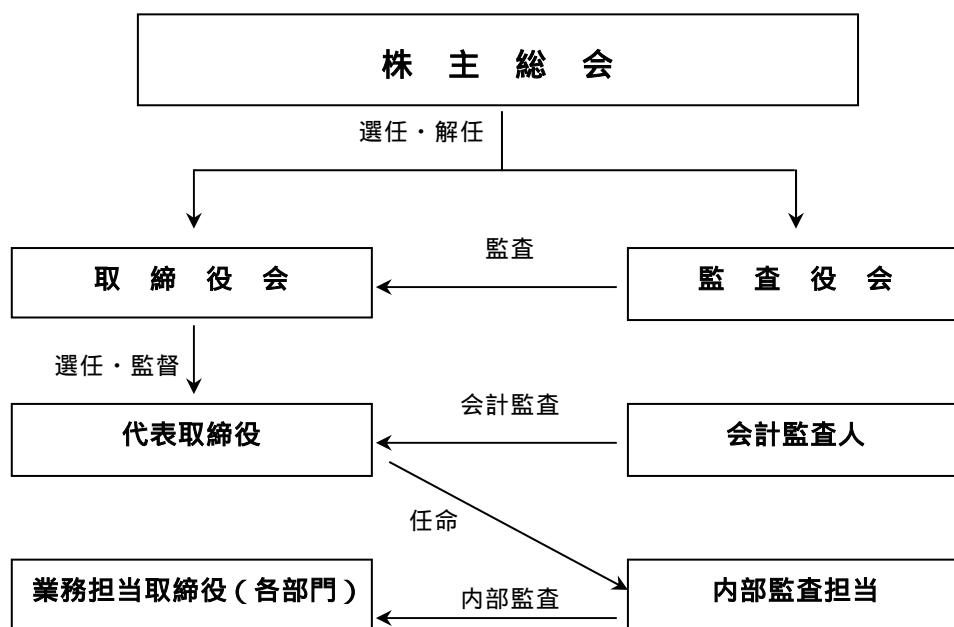
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の意思決定機関としての取締役会は毎月定期的開催され、経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

当社の監査役監査につきましては、監査役制度に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また会計監査人及び内部監査担当との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査担当との連携によるマネージメントサイクルにより改善を進めております。



(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や円高傾向等の懸念材料があるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善等、景況感は改善・回復の傾向を示しております。しかしながら、情報システムに対する要求の高度化、コストダウンの要求は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は他社と競合しない当社独自のデジタルコンテンツのマネジメントという技術フィールドを持ちえていることを強みとして事業に取り組んでおります。またそれらの成果を活用したソリューションプロダクト事業の拡大にも注力してまいりました。とりわけ当期におきましては、ソリューションプロダクト事業の拡大に向け、米国Decru社、米国MaXXan Systems社とそれぞれの製品に関する販売代理店契約を締結して市場に投入し、また年度末には製品群の更なる充実を図るため、アップル社のHD映像編集ソフト（Final Cut Pro HD）と連携するMac OS X向け映像管理データベースシステム「FLIGHT Contents Manager」の開発に着手しております（平成17年3月3日発表）。その他、米国のIPテレフォニー関連ソフトウェアメーカーである Brekeke Software社へ出資を行っており、Brekeke Software社製品に関する日本国内での総代理店となり、当社製品のクラスタソフト「Total Cluster」と絡めたIP電話サーバーソフトの流通・販売を行うに至りました（平成17年4月4日に正式発表）。

こうした取り組みによる経費先行等により当期の業績は、売上高1,249百万円、営業利益44百万円、経常利益4百万円となりました。

各事業別概況は以下の通りです。

【システムコンサルティング事業】

当事業年度のシステムコンサルティング事業におきましては、CS衛星放送関連送出システムや放送局向けデジタルコンテンツ管理システム等を中心にコンサルティングを行いました。この結果、システムコンサルティング事業の売上高は470百万円となっております。

【システムインテグレーション事業】

当事業年度のシステムインテグレーション事業におきましては、前年度から続いてきた地方自治体の電子政府化関連のシステム開発が一服したものの、電力会社向け基幹業務や大手通信会社向け基幹業務のJava言語等オブジェクト指向技術によるシステム開発が売上計上に寄与いたしました。この結果、システムインテグレーション事業の売上高は606百万円となっております。

【ソリューションプロダクト事業】

当事業年度のソリューションプロダクト事業におきましては、個人情報保護法施行をにらみ、DECru社製ストレージ暗号化装置のプロモーション活動・販売施策に注力してまいりました。この製品への顧客の関心は高く多くの引き合いを頂きましたが、日本国内におけるストレージ暗号化装置の導入事例の少なさ等もあり、当期内での受注は当初予定を大きく下回ってしまいました。この結果、ソリューションプロダクト事業の売上高は172百万円となっております。

次期の見通し（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

我が国の経済情勢は、足元の景気指標や国際的な政治経済情勢の動向を鑑みましても、まだまだ

だ不透明な状況が続くものと思われます。こうした中で情報サービス産業においては、中長期的に堅調に成長するものと想定され、インターネット等によるブロードバンド化も更なる成長を遂げ、デジタルコンテンツ管理の需要の増大や情報セキュリティへの投資傾向の拡大がなされるものと思われます。

このような環境のもと、当社は引き続き当社の得意とする技術フィールドを積極的に拡大し、収益拡大に向けて取り組んでまいります。システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業につきましては、堅調な売上拡大を見込んでおり、前期大きく売上予定を下回ったソリューションプロダクト事業におきましても、技術ノウハウの蓄積や新しい製品ラインナップの充実により、堅実な形での売上を見込んでおります。

さらに、システムコンサルティング事業とシステムインテグレーション事業、ソリューションプロダクト事業の3つの事業の融合をさらに推進し、これら3つの事業の相乗効果による競争力を発揮して、他社と差別化できる付加価値の高いビジネスを展開する所存であります。

具体的には、以下のような融合を検討しております。

- FLIGHT Contents Managerを軸にして放送・映像業界におけるコンサルティングやシステムインテグレーション事業を拡大する。
- Decru社 / MaXXan社のストレージ関連製品を軸にしてセキュリティを確保した中でのデジタルコンテンツ関連のコンサルティングやシステムインテグレーション事業を推進する。
- サーバを二重化するソフトウェア「Total Cluster」を軸にして各種データベースシステムやIP電話システムなどのコンサルティングやシステムインテグレーション事業を展開していく。

以上により、通期見通しは売上高1,482百万円、経常利益130百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済や法人税等の支払等があったものの、売上債権の回収や株式上場時に行った株式発行等の収入により、前事業年度末に比して312,817千円増加し、当期末には544,931千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は73,906千円となりました。これは主に、仕入債務の減少35,372千円や法人税等の支払96,694千円等があったものの、売上債権の減少248,132千円などの資金の回収があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41,385千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26,339千円及び関係会社株式の取得による支出16,664千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は280,292千円となりました。これは主に、長期借入金の返済73,333千円や短期借入金の純減30,000千円等があったものの、株式上場時に行った株式発行による収入406,275千円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	前事業年度末 (平成16年 3月31日)	当事業年度末 (平成17年 3月31日)
自己資本比率 (%)	40.5	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	320.0
債務償還年数 (年)	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.1

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

時価ベースの自己資本比率につきましては、前事業年度末においては当社株式が非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

前事業年度の債務償還年数につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

前事業年度のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 当社の事業が対象とする市場について

当社の事業は、放送業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社はこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っており、また、それらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しております。これらを通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。このノウハウ・技術を上記業界のみならず、今後、出版や医療分野などコンテンツのデジタル化が進むと予想される業界に幅広く提供するものであります。

以下の市場に対し、当社では十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と

異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

コンテンツマネジメント分野に関する市場規模のリスク

当社が注力するデジタルコンテンツのマネジメントに関する市場規模は、デジタルコンテンツを利用・購入する消費者の動向に左右される部分があります。一般消費者がデジタルコンテンツを快適に利用できるためには、大容量のデータに対応した高速なブロードバンドネットワークの整備が欠かせません。従って、一般家庭におけるブロードバンドネットワークの普及の度合はデジタルコンテンツの市場拡大に対する大きな要素となってまいります。

このブロードバンドの普及に関しては、2000年度末時点で約86万人であったブロードバンド利用者が、2007年度末には5,967万人に達するとの調査が発表されており（注1）、一般家庭の消費者の環境がブロードバンド化され、大容量のデータであってもストレス無く取得できる状況が急速に整備されつつあると考えております。

また、一般テレビのデジタル化により、放送局側でのコンテンツのデジタル化も進んでまいります。既に地上デジタル放送が、2003年12月から関東圏・中京圏及び近畿圏で開始されており、2006年末までにその他の地域の県庁所在地等主要都市において順次放送が開始され、2011年7月にはアナログ放送は終了し全てデジタル放送へ移行されます。この期間において、各テレビ局は順次コンテンツのデジタル管理を実施するものと推測しております。

なお、地上デジタル放送に関する市場拡大については、総務省情報通信政策局長高原耕三氏が「情報通信政策の動向と放送のデジタル化」と題し、「デジタル化による経済効果は受信機や放送設備だけでも今後10年で約40兆円、関連産業への波及効果を含めると212兆円に達すると試算されております」との発表をおこなっております（注2）。

これらブロードバンドネットワークの家庭への普及、及び地上デジタル放送の全国展開が当社の予想に反し遅れた場合、及び市場規模が当社の予想を下回った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

注1．平成15年版情報通信白書より

注2．2003年7月23日「ケーブルテレビ2003」にて；2003年週刊ダイヤモンド8/9・16合併号より

ストレージマネジメント分野に関する市場規模のリスク

当社では大容量のデジタルコンテンツをストレージ装置上で効率よく管理することを目的としたストレージマネジメントに関する事業を展開しております。事業の内容としては、コンサルティングだけでなく、製品としてストレージマネジメント関連ソフトウェア及びそれらソフトウェアが組み込まれた専用ハードウェア（米国MaXXan Systems社製品）の販売も行っております。従って、ストレージマネジメント関連市場の成長度合によって当社のビジネスも影響を受けることとなります。

ストレージマネジメント関連ソフトウェアの市場規模に関しては、民間調査機関より市場調査結果が公表されております。日本国内におけるストレージマネジメント関連ソフトウェア市場は年率15%以上の成長が見込まれており、2001年には562億円だった市場は、2006年には1,143億円規模に達する見込みとなっております（注3）。バックアップ及びアーカイブ（複数ファイルを体系立てて保管すること）に関するソフトウェアは2001年の段階で既に150億円のビジネス規模となっており、市場の急拡大が期待できるものと認識しております。

これらストレージマネジメント関連ソフトウェアの市場規模の拡大が当社の予想を下回った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

注3. 2002年8月22日 IDC Japan「国内ストレージソフトウェア市場予測」より

ストレージに関する市場規模のリスク

当社では、ストレージに対する暗号化製品(米国Decru社製品)を販売しております。従って、ストレージの市場規模の成長度合により当社のビジネスも影響を受けることになります。

日本国内のストレージ市場は、2002年から2006年までの平均成長率は30.8%で伸長し、2006年には2,833億円規模に達するとの予測が発表されており(注4)、この情報を持ってしても、市場の急拡大が期待できるものと認識しております。

当社では、2006年に上記ユーザーの30%がストレージ購入コストの20%を追加コストとしてセキュリティ(暗号化)に投資したとすると、当社が手掛けているストレージの暗号化ビジネスの市場規模は170億円程度と推測しております。

これらストレージ市場の市場規模の拡大が当社の予想を下回った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

注4. 2002年12月19日 IDC Japan「国内ネットワークストレージ市場動向」

(2) 当社の事業の内容に起因するリスクについて

知的財産権について

現時点において、当社は特許の申請は行っておりませんが、今後当社の事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については特許の申請を前向きに考えていく所存です。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。しかしながら、当社が事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社が当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社に損害賠償義務が発生するなどして、当社の事業展開及び当社の業績に影響が生じる可能性があります。

競合について

当社は自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応

当社では、システムを構築する上で重要なOSやネットワークなどシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。当社においては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社の想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社の業績に影響

響を与える可能性があります。

システムトラブル等について

当社が提供するソリューションにおいて、当社の責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（3）当社の事業体制について

特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、当社の経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。しかしながら現状においては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

小規模組織であることについて

平成17年3月末における当社組織は、取締役4名、監査役2名及び従業員81名と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし管理体制の強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、システムコンサルティングに必要な知識を有したコンサルタントに加え、システムインテグレーション、ソリューションプロダクト及び管理の各部門において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

外注先技術の活用について

システムインテグレーション事業については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。しかしながら今後の当社ビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

4.財務諸表等

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	232,615		545,432	
2	受取手形			5,145	
3	売掛金	499,125		245,848	
4	原材料	20,629		24,085	
5	仕掛品	6,424		448	
6	貯蔵品	285		1,043	
7	前払費用	14,007		29,640	
8	繰延税金資産	21,517		1,013	
9	未収法人税等			29,182	
10	その他	3,660		2,970	
	貸倒引当金	3,595		2,491	
	流動資産合計	794,670	90.6	882,320	90.6
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	12,218		12,218	
	減価償却累計額	5,193	7,025	6,190	6,027
	(2) 車両及び運搬具	3,477		3,477	
	減価償却累計額	2,182	1,295	2,589	888
	(3) 工具器具及び備品	41,535		50,016	
	減価償却累計額	17,759	23,775	27,334	22,682
	有形固定資産合計		32,095		29,598
	2 無形固定資産				
	(1) ソフトウェア		1,796		2,819
	(2) その他		1,213		1,213
	無形固定資産合計		3,010		4,033
			0.3		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式				16,664	
(2) 長期前払費用		8,137		4,987	
(3) 敷金及び保証金		35,307		31,718	
(4) その他		4,093		4,093	
投資その他の資産合計		47,538	5.4	57,464	5.9
固定資産合計		82,644	9.4	91,096	9.3
資産合計		877,314	100.0	973,416	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	111,324		75,951	
2		短期借入金	30,000			
3		一年以内返済予定の 長期借入金	73,333		65,000	
4		未払金	38,358		4,624	
5		未払費用	21,575		17,885	
6		未払法人税等	63,305			
7		未払消費税等	13,004		5,786	
8		前受金	4,650		6,300	
9		預り金	3,525		3,296	
10		賞与引当金	28,152			
		流動負債合計	387,231	44.1	178,846	18.4
固定負債						
		長期借入金	135,000		70,000	
		固定負債合計	135,000	15.4	70,000	7.2
		負債合計	522,231	59.5	248,846	25.6
(資本の部)						
	1	資本金	125,200	14.3	292,900	30.1
資本剰余金						
		資本準備金	45,000		283,575	
		資本剰余金合計	45,000	5.1	283,575	29.1
利益剰余金						
1		利益準備金	7,132		7,132	
2		任意積立金				
		別途積立金	69,367		69,367	
3		当期末処分利益	108,383		72,520	
		利益剰余金合計	184,883	21.1	149,020	15.3
自己株式						
	2	資本合計	355,083	40.5	724,570	74.4
		負債及び資本合計	877,314	100.0	973,416	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1, 2		1,260,024	100.0		1,249,635	100.0	
売上原価			876,272	69.5		873,941	69.9	
売上総利益			383,751	30.5		375,693	30.1	
販売費及び一般管理費			248,633	19.8		330,929	26.5	
営業利益			135,117	10.7		44,764	3.6	
営業外収益								
1 受取利息			10			6		
2 その他			501	511	0.0	800	806	0.1
営業外費用								
1 支払利息			4,978			3,910		
2 新株発行費		315			1,506			
3 上場準備費用					32,159			
4 その他		1,868	7,162	0.5	3,181	40,757	3.3	
経常利益			128,467	10.2		4,813	0.4	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益					1,104	1,104	0.1	
特別損失								
1 固定資産除却損	3		232					
2 本社移転費			5,760	5,992	0.5			
税引前当期純利益			122,474	9.7		5,918	0.5	
法人税、住民税 及び事業税		66,058			1,060			
法人税等調整額		10,691	55,367	4.4	20,503	21,563	1.8	
当期純利益又は当期純損 失()			67,107	5.3		15,645	1.3	
前期繰越利益			41,276			88,166		
当期末処分利益			108,383			72,520		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,208	2.2	104,562	12.2
労務費		413,415	49.4	404,017	47.3
外注加工費		323,946	38.7	236,980	27.7
経費		81,512	9.7	108,539	12.7
当期総製造費用		837,083	100.0	854,100	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,106		6,424	
合計		868,189		860,524	
期末仕掛品たな卸高		6,424		448	
他勘定振替高		5,341			
当期製品製造原価		856,423		860,076	
当期商品仕入高	19,849		13,865		
売上原価	876,272		873,941		

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
旅費交通費	27,349千円	旅費交通費	48,308千円
通信費	5,749千円	通信費	8,649千円
地代家賃	27,822千円	地代家賃	31,417千円
減価償却費	3,633千円	減価償却費	7,888千円
2 他勘定振替高の内訳		2	
工具器具及び備品	5,341千円		
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
個別原価計算によっております。		同左	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		122,474	5,918
減価償却費		5,467	11,836
貸倒引当金の増減額(: 減少)		588	1,104
賞与引当金の増減額(: 減少)		66	28,152
受取利息及び受取配当金		10	6
支払利息		4,978	3,910
有形固定資産除却損		232	
売上債権の増減額(: 増加)		246,991	248,132
たな卸資産の減少額		4,007	1,760
仕入債務の増減額(: 減少)		62,085	35,372
未払消費税等の増減額(: 減少)		4,148	7,218
その他		18,627	25,033
小計		24,326	174,670
利息及び配当金の受取額		12	6
利息の支払額		5,060	4,075
法人税等の支払額		320	96,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,694	73,906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	0
定期預金の払戻による収入		24,500	
有形固定資産の取得による支出		5,341	26,339
無形固定資産の取得による支出		310	1,969
貸付金の回収による収入		130	
関係会社株式の取得による支出			16,664
その他		21,947	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,969	41,385
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,000	30,000
長期借入金の返済による支出		73,333	73,333
配当金の支払額		12,030	20,217
株式発行による収入		90,000	406,275
自己株式の取得による支出			925
その他		315	1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,321	280,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	3
現金及び現金同等物の増加額		1,621	312,817
現金及び現金同等物の期首残高		230,492	232,113
現金及び現金同等物の期末残高		232,113	544,931

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			108,383		72,520
利益処分額					
1 配当金		20,217	20,217	27,251	27,251
次期繰越利益			88,166		45,269

(注) 日付は株主総会承認年月日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,147千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	会社が発行する株式の総数 普通株式 6,000株	1	会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000株
	発行済株式の総数 普通株式 2,706株		発行済株式の総数 普通株式 9,733株
2	自己株式の保有数	2	自己株式の保有数 普通株式 2株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,909千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">47,122千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,018千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,141千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">12,211千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">24,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,966千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">92.0%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は916千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> </table>	役員報酬	71,909千円	給与手当	47,122千円	賞与引当金繰入額	6,018千円	法定福利費	11,141千円	旅費交通費	12,211千円	支払手数料	24,030千円	地代家賃	9,213千円	減価償却費	1,833千円	広告宣伝費	19,966千円	貸倒引当金繰入額	588千円	おおよその割合		販売費	8.0%	一般管理費	92.0%	工具器具及び備品	232千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">104,171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,384千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,737千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">90.4%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,882千円です。</p> <p>3</p>	役員報酬	63,009千円	給与手当	104,171千円	旅費交通費	19,955千円	支払手数料	28,384千円	減価償却費	3,947千円	広告宣伝費	31,737千円	おおよその割合		販売費	9.6%	一般管理費	90.4%
役員報酬	71,909千円																																														
給与手当	47,122千円																																														
賞与引当金繰入額	6,018千円																																														
法定福利費	11,141千円																																														
旅費交通費	12,211千円																																														
支払手数料	24,030千円																																														
地代家賃	9,213千円																																														
減価償却費	1,833千円																																														
広告宣伝費	19,966千円																																														
貸倒引当金繰入額	588千円																																														
おおよその割合																																															
販売費	8.0%																																														
一般管理費	92.0%																																														
工具器具及び備品	232千円																																														
役員報酬	63,009千円																																														
給与手当	104,171千円																																														
旅費交通費	19,955千円																																														
支払手数料	28,384千円																																														
減価償却費	3,947千円																																														
広告宣伝費	31,737千円																																														
おおよその割合																																															
販売費	9.6%																																														
一般管理費	90.4%																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">232,615千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">501千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">232,113千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	232,615千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	501千円	現金及び現金同等物	232,113千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">545,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">501千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">544,931千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	545,432千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	501千円	現金及び現金同等物	544,931千円
現金及び預金	232,615千円												
預入期間が3か月を 超える定期預金	501千円												
現金及び現金同等物	232,113千円												
現金及び預金	545,432千円												
預入期間が3か月を 超える定期預金	501千円												
現金及び現金同等物	544,931千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略して おります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
-	子会社株式及び関連会社株式 貸借対照表計上額 16,664千円 関連会社株式

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,458千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,517千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税 額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。この変更による修正額は軽微であります。</p>	賞与引当金	11,458千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,463千円	未払事業税否認	5,293千円	未払金否認	3,302千円	繰延税金資産合計	21,517千円	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	住民税均等割	0.5%	同族会社の留保金額に対する税 額	1.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.2%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,457千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,470千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">61.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">244.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364.4%</td> </tr> </table> <p>3 -</p>	税務上の繰越欠損金	14,457千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,013千円	繰延税金資産小計	15,470千円	評価性引当額	14,457千円	繰延税金資産合計	1,013千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	61.4%	住民税均等割	17.9%	評価性引当額の増加	244.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	364.4%
賞与引当金	11,458千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,463千円																																												
未払事業税否認	5,293千円																																												
未払金否認	3,302千円																																												
繰延税金資産合計	21,517千円																																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%																																												
住民税均等割	0.5%																																												
同族会社の留保金額に対する税 額	1.3%																																												
その他	1.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.2%																																												
税務上の繰越欠損金	14,457千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,013千円																																												
繰延税金資産小計	15,470千円																																												
評価性引当額	14,457千円																																												
繰延税金資産合計	1,013千円																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	61.4%																																												
住民税均等割	17.9%																																												
評価性引当額の増加	244.3%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	364.4%																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年3月31日)						
-	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">16,664千円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">12,562千円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	16,664千円	持分法を適用した場合の投資の金額	12,562千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,101千円
関連会社に対する投資の金額	16,664千円						
持分法を適用した場合の投資の金額	12,562千円						
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,101千円						

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	131,220円86銭	74,444円68銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	27,880円19銭	1,790円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 43,740円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	67,107	15,645
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	67,107	15,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,407	8,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数596個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数619個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>当社は、平成16年 6月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法 平成16年 7月30日をもって平成16年 7月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式5,412株</p> <p>3 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>29,094円77銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>3,738円36銭</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>43,740円29銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>9,293円40銭</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	29,094円77銭	1株当たり当期純利益	3,738円36銭	1株当たり純資産額	43,740円29銭	1株当たり当期純利益	9,293円40銭	
1株当たり純資産額	29,094円77銭								
1株当たり当期純利益	3,738円36銭								
1株当たり純資産額	43,740円29銭								
1株当たり当期純利益	9,293円40銭								

(2)【その他】

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		生産高(千円)	生産高(千円)
システムコンサルティング事業		150,526	241,908
システムインテグレーション事業		611,863	471,797
ソリューションプロダクト事業		74,693	140,394
合計		837,083	854,100

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当事業年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		外注高(千円)	外注高(千円)
システムコンサルティング事業		60,121	55,360
システムインテグレーション事業		207,340	173,087
ソリューションプロダクト事業		56,485	8,532
合計		323,946	236,980

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムコンサルティング事業		486,493	0	470,583	0
システムインテグレーション事業		624,112	8,657	598,025	0
ソリューションプロダクト事業		100,225	0	183,949	11,579
合計		1,210,860	8,657	1,252,558	11,579

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		販売高(千円)	販売高(千円)
システムコンサルティング事業		501,093	470,583
システムインテグレーション事業		658,705	606,682
ソリューションプロダクト事業		100,225	172,369
合計		1,260,024	1,249,635

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社第一興商	281,573	22.4	201,866	16.2
東北日本電気ソフトウェア株式会社	239,212	19.0	181,383	14.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 役員の変動(平成17年3月31日)は以下のとおりであります。(平成17年4月1日発表済み)

退任取締役

吉田 哲也 (現プロダクト&サービス事業部 プロダクト・ソリューションズ
セールス&マーケティンググループ 営業統括部長)